

科学者委員会 学術統計検討分科会（第4回）

議事要旨

- 【日時】 平成22年12月1日（水）10:00～12:00
【場所】 日本学術会議6階会議室
【出席者】 家委員、長谷川委員、林委員、鷺谷委員、椿委員
参考人：木下総務省統計局統計調査部経済統計課調査官
事務局：石原参事官、他

【議題】

- 1) 前回議事要旨（案）の確認
- 2) 大学ランキングの理想と現実について
- 3) 今後の進め方について
- 4) その他

議 事

1) 出席者紹介

家委員長の挨拶の後、本日の分科会開催に参加する小林参考人の自己紹介が行われた。

2) 小林参考人による大学ランキングの紹介

小林参考人より、大学ランキングの発足の経緯から最近の状況までと、大学ランキングが社会に与えた影響を、大学の置かれた状況の変化も織りまぜながら紹介された。紹介のうち、本分科会の議論に関係のあるものを列挙する。

- ・大学ランキングは1994年発刊、それ以来一貫して約4万部の発行規模。発刊時期は大学重点化が始まった頃である。
- ・大学ランキングは当初受験生向けに、偏差値以外の大学の切り口を見せるために始めた。それが、現在社会一般や大学向けに変遷し、特に最近では大学の広報の観点から利用されている。
- ・ランキングを17年間出し続けることで、大学改革のキーワード（英語・コンピュータ→就職指導・資格取得→キャリアデザイン→退学率減少作戦）や、大学の多様化（医療、福祉、保健、薬学など）と機能分化（大学の専門学校化、短大との統廃合）などが見て取ることができた。
- ・大学ランキングの創刊当初は不信や批判があったものの、国立大学の法人化や統廃合と将来計画（中期目標）立案などの急激な変化で着目され業界誌として見られるようになり、続いて私立大学の生き残りをかけた経営戦略の参考として読まれる

ようになり、現在では自大学のポジションを知り、情報公開対応のために利用されている。

- ・現在のランキングの主な有効活用方法は、設置認可申請、外部資金/内部予算獲得、留学生や研究者の確保のための根拠としての利用である。
- ・世界ランキングも同様に当初は批判されていたが、いつの間にか無視できなくなった。政策的にどう考えたら良いか、世界の大学で議論されるようになった。
- ・世界大学ランキングには問題がある。(小林氏の) 個人見解としては世界大学ランキングの作成は無理である。例えば、調査方法の合理性(調査票の送付と回収方法の統一、回答側のモラル)、質問項目の定義や基準のあいまいさ、雇用者評価、アウトプットとしての対象ジャーナルの偏在などの問題がある。
- ・世界大学ランキングを上げるには、ノーベル賞クラスの教員を集める、留学生を集める、外国企業への修飾社を増やす、などのテクニカルな手法があるが、いわば小手先の手法を取ることがその大学や大学の研究にとって本質的に良いことかどうかは良く考える必要がある。
- ・研究者レベルの皮膚感覚による大学評価の方が、信頼性が高いことも十分にある。
- ・大学ランキングの精度を高めるには、国や大学が各種データを正確に整える、情報公開を徹底させる必要がある。そのためには教員数、学生数の定義付けの明確化が必須である。
- ・ランキングの利用によって、全ての大学が東大を目指すのではなく、大学の得意分野を伸ばし、大学の個性を伸ばす政策作りに役立てるべきである。
- ・世界ランキングに振り回されず、基礎研究と教育を着実にすることも忘れてはならない。また、大学の研究や教育の方針や手法の判断を市場原理に頼り切る状況には疑問がある。

3) 質疑応答と主なディスカッションポイント

小林参考人の説明中、あるいは説明を受けて行われた主な質疑応答とディスカッションポイントは以下のとおりである。

- ・データ収集に関しては、どういう手法を重視しどの程度の労力をかけているか
→編集期間は9月から3月まで。手法としては、
 - 1.各大学にアンケート 教員数、学生数、研究費、事務職員数などを聞く。750程度送って何も答えてこないのは3,4つである。
 - 2.個人法人として作っているデータを購入、もしくは提供してもらう。(帝国データバンク、偏差値
入手したデータは、編集部で評価し、明らかにおかしいものについては検証する。ただし、検証できないデータもあり、その場合は、提供元との信頼において利用し

ている。大学ランキングとして出したデータに関しては、朝日新聞出版として間違いないものとして信頼してもらうようにしている。

3.編集部が独自に調査して作る。新書執筆数、審議会任命数、北京オリンピック出場数など。スタッフは10人。編集長は社員であとはフリー

- ・編集（Editorship）が存在し、あまりにもネガティブなデータは出さない。できるだけポジティブに見せる。また、アンケート回答者が間違えて記述したデータ（研究費の桁間違い）についても、一定の責任を持つようにしている。

- ・大学アンケートの高回収率は大学の広報戦略と利害が一致しているからと考えられる。

- ・学部ランキングから大学院ランキングにする方向性はないか？

→大学院ランキングにはマーケットが読めず、踏み込めていない。

- ・本来分野別のランキングにしたいと思っているが、学際化が進んでいることもあり、分野の設定が非常に難しい。どこかの機関で決めてほしい。

- ・少数の活躍している研究者のパフォーマンスが大学ランキングに大きな影響を与えていることがある。

- ・最先端の研究を行う大学と、教育の大学に分けてランキンを作成することは可能か。

→カーネギー分類（研究大学、教養大学、実務者養成大学）などにグループ分けして出すことを試みたが、741大学に適用するのは無理があった。代わりに規模別、地域別を考えている。

- ・741の大学の6-7割が何らかの形でランキングに登場している。

- ・ランキングのデータを利用して、あるいは調査を通じた知見を利用して、各大学のコンサルティングはやっていないか？

→ビジネスとして考えたことがあるが、出版物として発行しているデータ以上のことは今は言わないようにしている。コンサルティングのためには、責任を持つためにもデータの精査も必要になり、労力もかなりかかってくるだろう。

- ・大学評価はその時代に即した観点から見られるものであり、大学が求められるもの、社会が求めるものも変わりうる。大学ランキングはその評価項目のイニシアチブを取られているとも見られる。その時代に即した観点から大きな変化は見て取れるか？あるいは、その変化を見越した対応をしているか。

→ここ5-6年は変わらない。

- ・大学ランキングとして一つ決めているのは、大学総合ランキングは作らない、ということである。なぜなら、そのランキングの説明ができないからである。総合評価というのは、統計を扱う側でいくらかでも恣意的に変えうるもので、その理由付けに関して責任が取れない。興味本位になることは避けたい。

- ・研究は統計的な定量評価はまだしやすい。教育の定量評価は非常に難しい。
- ・授業の満足度や **Reputation** などの評価は、大学への帰属意識と非常に相関がある。
- ・人社系の研究評価とランキング作りは、科学より難しいが、それでも何かやり方があるか？

→数理経済学ならば、まだ統計的な評価が可能であるが、例えば経済思想に強い研究のパフォーマンスは数理経済と比較すると評価が難しい。あるいは法律の場合でも国際法に比較すると憲法の研究評価は難しい。

・ランキング作成のための情報収集は、あくまで大学ランキングの作成のためという前置きで行っている。特に明文化や契約は結んでいないが、この前置きに従い、朝日新聞などの近い組織やメディアに情報を渡すことはしない。情報提供者との信頼性を損なわないようにしている。

・大学ランキングの発行規模としては、買い手は随分変わって来たが、当初から約4万部で商売は成り立っている。会社四季報的な扱いになった継続的に購買されることを期待している。

・同様なランキングの新規参入はないか？→他の新聞社が違った視点（退学者ランキングなど）での調査解析とランキングづくりを行っている。ただし、このようなランキング作成は早い者勝ちの面があるので、最初に行ったことは大きいと考える。

・総合ランキングをやらないのは正しい見識であるが、**Times** の様な大学ランキングは総合ランキングが行われており、パラメータをいじって順位が大きく変わることが最近起こっている。

・大学の入学者は横ばいになっているが多様化している。

・日本初の世界大学ランキングの作成を政治筋から頼まれたこともあるが、企業として行うのは非常に難しいと判断した。

・日本の総合ランキングに関して、教育系の研究者が独自に算出している例はある。

・ある組織で行われている、企業の評価ないしはランキングに関しては、100社くらいの経営者の主観を元に、データがその主観を再現するように調査解析している例もある。

・大学ランキング編集委員会などを組織化して、総合評価指標を決めるというやり方も考えられるが、その指標の決め方に関しては、分野別、委員別に大きな議論を呼ぶことに成るだろう。

4) 報告書とりまとめに向けて

家委員長より、報告書のまとめ方についての方針が説明された。まず、委員長が作成中の骨子案資料（報告書のとりまとめに向けて）が説明され、この骨子案ならびに報告書を完成するにあたり、必要な要素について各委員からの意見を **email** などで求めて適宜反映させることとした。その後、行われた議論は以下のとおりである。

- ・総務省統計局の活動と歩調を合わせることも配慮することとした。
- ・提言にしたほうがインパクトがあるが、提言とする場合は、その内容を良く吟味し、対外的にも理解が得られるようにすることと、査読スケジュールに十分配慮することとした。
- ・学会会議としての理念に関しては、金澤会長も指摘されている **Science for Policy** の考えを取り入れることを検討する。
- ・学術統計情報の取り扱い方について、その統計の調査手法や根拠、調査者の思想を調べることを必要に応じて（少なくとも主観に反するデータに対しては）行うべきである。
- ・一度出た統計情報や指標に対して、傾向と対策や対症療法的な手法を安易に取ることに 대해서는警鐘を鳴らすことを検討する。あるいは、ランキングの見出しなど一部の情報だけで安易にその中身を判断することについても同様に警鐘を鳴らすべきではないか。
- ・総合的に判断する場合は、統計情報に加えて専門家による解説を併用して意見形成をすることが望ましいことを盛り込むことを検討すべきではないか。

5) 次回について

会議： 学術統計検討分科会（第5回）

日時： 平成23年1月17日（月） 13:00-15:00

場所： 日本学会議事務局 6-C会議室